



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

コード番号 6632 URL <http://www.jk-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO (氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 不破 久温

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	267,182	△12.5	9,416	—	6,530	—	2,193	—
22年3月期第3四半期	305,425	—	△8,717	—	△14,267	—	△22,279	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.69	—
22年3月期第3四半期	△23.04	—

(注)平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	243,545	41,984	16.9	425.74
22年3月期	274,751	46,819	16.7	47.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 41,159百万円 22年3月期 45,880百万円

(注)平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)平成23年3月期期末配当金につきましては、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、見送らせていただく予定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△9.7	11,000	—	4,500	—	△8,000	—	△8.27

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注)平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。上記の予想の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮し、期初から株式併合までの期間の平均株式数を用いて算出しています。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 109,000,201株 22年3月期 1,090,002,015株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 12,321,760株 22年3月期 123,119,268株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 482,732,945株 22年3月期3Q 966,884,296株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(第3四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14
4. 補足情報	15
海外売上高	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期の概況)

当第3四半期の世界経済は、新興市場を中心に回復が見られたものの、先進国を中心とした景気対策の一巡や、為替変動、デフレ基調など先行きが不透明な経済状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期は、円高の影響があったものの、当第2四半期連結累計期間に引き続き、強い事業であるカーエレクトロニクス事業および業務用システム事業が好調に推移したことに加え、前期に実施した構造改革やコスト削減の効果が表れ、全社の損益が前年同期に比べて大幅に改善しました。

営業利益は、当第3四半期連結会計期間では全事業セグメントで黒字となり、前第4四半期から4四半期連続で経営統合後の最高益を更新しました。また、経常利益は、当第1四半期から3四半期連続の黒字となりました。四半期純利益は、経常利益の黒字化と特許ライセンス供与による特別利益の計上などにより、構造改革にともなう費用の計上があったものの経営統合後初めての黒字となり、当第3四半期連結累計期間でも黒字転換しました。

なお、当第3四半期の想定レートは、米ドル：80円、ユーロ：110円でしたが、当第3四半期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は米ドル：約83円、ユーロ：約112円でした。

*売上高

当第3四半期は、当第2四半期連結累計期間に引き続き、カーエレクトロニクス事業の販売が市販分野、OEM分野ともに好調に推移したことに加え、業務用システム事業では業務用無線機器分野を中心に受注が回復しました。また、エンタテインメント事業では大型作品の輩出などにより、販売が回復しました。

一方、海外売上比率が高い当社では円高にともなう海外売上高の円換算による減少が約46億円（前年同期売上高に対して4.5%）の減収要因となったことに加え、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における欧米でのディスプレイ分野の絞り込みや海外市場を中心としたカムコーダー分野の販売減少が減収要因となりました。

このため、当第3四半期における全社の売上高は、想定どおりの水準ながら、前年同期比では約115億円減（11.3%減収）の905億92百万円となりました。

これに当第2四半期連結累計期間の実績を合算した当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で約382億円減（12.5%減収）の2,671億82百万円となりました。

*営業利益

当第3四半期は、カーエレクトロニクス事業が当第2四半期連結累計期間に引き続き好調に推移し、市販分野が現行モデルのクロージング（販売終息）を進める中でも収益性を持続したことに加え、OEM分野の販売拡大が収益に貢献しました。業務用システム事業は、当第2四半期連結累計期間に引き続き、業務用無線機器分野の収益性が復活したことに加え、ビジネス・ソリューション分野の損益が原価低減や固定費削減などの効果により大幅に改善しました。

また、当第2四半期まで赤字が続いていたホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、前期に実施した事業構造改革による固定費削減などの効果に加え、昨年末の商戦期での販売促進によって損益が大きく改善し、平成21年3月期第3四半期以来の黒字となりました。エンタテインメント事業でも大型作品の輩出やコスト削減による損益改善が進みました。

加えて、パナソニック株式会社（以下「パナソニック」）への特許ライセンス供与にともなう収益（約8億円）もあり、当第3四半期における全社の営業利益は、想定を大きく上回り、全事業セグメントで黒字となりました。前年同期比では約49億円の改善となる40億32百万円となり、前第4四半期から4四半期連続で経営統合後の最高益を更新しました。

これに当第2四半期連結累計期間の実績を合算した当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比で約181億円の改善となる94億16百万円となりました。

*経常利益

当第3四半期は、為替差益（約5億円）や過去分の特許料調整（約9億円）など、前年同期を約15億円上回る合計約18億円の営業外収益を計上した一方で、営業外費用は前年同期を約13億円下回る合計14億円となりました。

当第3四半期における経常利益は、営業利益の大幅な改善と上記の営業外収支の改善により、想定を大きく上回り、前年同期比で約77億円の改善となる43億99百万円となり、当第1四半期から3四半期連続の黒字となりま

した。

これに当第2四半期連結累計期間の実績を合算した当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比で約208億円の改善となる65億30百万円となりました。

* 四半期純利益

当第3四半期は、企業基盤の再構築に向けたアクションプランに沿って、すでに生産を終了していたメキシコ工場やピクチャー米国販売会社の西海岸オフィス兼倉庫などの資産売却を進めたことにより、固定資産売却損(約10億円)を計上したほか、幹部職を対象とした早期退職優遇措置を含む人員体制の見直しにともなう費用(約12億円)など、前年同期を約6億円上回る合計約26億円の特別損失を計上しました。一方、パナソニックへの特許ライセンス供与にともなう特別利益(約29億円)など、前年同期を約30億円上回る合計37億円の特別利益を計上しました。

当第3四半期における四半期純利益は、経常利益の大幅な改善に加え、上記の特別損益の計上や資産売却にともなう法人税等調整額の減少により、前年同期比で約108億円の改善となる53億86百万円となり、赤字の想定に対して経営統合後初の黒字となりました。

これに当第2四半期連結累計期間の実績を合算した当第3四半期連結累計期間の四半期純利益も、前年同期比で約245億円の改善となる21億93百万円となり、経営統合後初めて黒字転換しました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

セグメント		23年3月期 第3四半期 連結累計期間	23年3月期 第3四半期	(参考) 22年3月期 第3四半期
カーエレクトロニクス事業	売上高	80,558	25,565	26,337
	営業利益	6,024	1,363	849
業務用システム事業	売上高	67,210	23,209	21,316
	営業利益	1,847	1,197	△158
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	79,167	26,626	39,784
	営業利益	△378	295	△1,561
エンタテインメント事業	売上高	33,742	12,702	11,471
	営業利益	1,901	1,040	△642
その他	売上高	6,502	2,489	3,191
	営業利益	20	134	604
合計	売上高	267,182	90,592	102,101
	営業利益	9,416	4,032	△908
	経常利益	6,530	4,399	△3,312
	四半期純利益	2,193	5,386	△5,430

(注) 平成22年3月期は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」セグメントに含んでおります。

平成23年3月期は、特許料収入に係る損益を各事業に配賦し、育成事業に係る損益を「業務用システム事業」セグメントに含んでおります。

* カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業の市販分野における第3四半期は、第4四半期の新商品導入期を控えた現行商品のクロージング(販売終息)時期にあたり、例年販売・収益が低下する季節要因がありますが、当第3四半期は、当第2四半期連結累計期間に引き続き、統合によって競争力を高めたカーオーディオ、カーナビゲーションシステムの販売が北米、アジア、国内のそれぞれで好調に推移し、収益に貢献しました。

OEM分野では、純正商品およびディーラーオプション商品の販売が好調に推移したことに加え、受注が大きく伸びている車載機器用CD/DVDドライブメカニズムの出荷台数が大幅に増加しました。

以上により、当第3四半期における事業全体の売上高は前年同期比で約8億円減(円高による円換算の目減りは約17億円あり、現地通貨ベースでは増収)となる255億65百万円、営業利益は同約5億円の改善となる13億63百万円となりました。

これに当第2四半期連結累計期間の実績を合算した当第3四半期連結累計期間の売上高は805億58百万円、営

業利益は60億24百万円となりました。

*業務用システム事業

業務用無線機器分野は、当第2四半期連結累計期間に引き続き、最大市場である米国で公共安全向けの受注回復がさらに進んだことに加え、独自開発によるデジタル無線機の民間向け販売が大きく拡大したことや、中国やアジアなどで新興市場向け新商品の販売が進んだことから、売上高、利益とも伸長しました。

ビジネス・ソリューション分野は、国内・海外の需要低迷が続く中、業務用ビデオカメラや業務用音響機器、業務用カードプリンターが好調に推移したことに加え、原価低減や固定費削減による損益改善が進み、当第2四半期に引き続き黒字化しました。

以上により、当第3四半期における事業全体の売上高は前年同期比で約19億円増(円高による円換算の目減りは約10億円)の232億9百万円、営業利益は同約14億円の大幅改善となる11億97百万円となり、当第2四半期に引き続き黒字を確保しました。

これに当第2四半期連結累計期間の実績を合算した当第3四半期連結累計期間の売上高は672億10百万円、営業利益は18億47百万円となりました。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ディスプレイ分野は、これまでの構造改革により、アジアを除く全地域で自社生産・自社販売会社による販売活動を終息し、ブランドライセンス供与などによるアセットライトなビジネスモデルへの転換を進めた効果が表れ、前年同期に比べて売上高は半減したものの、営業損失は大幅に減少しました。

カムコーダー分野は、米国を中心とする海外での販売が低調でしたが、国内での販売が引き続き堅調に推移したことに加え、前期に実施した構造改革や原価低減、商品競争力強化の効果により、前年同期に比べて売上高は減少したものの、営業損失は大幅に改善しました。

ホームオーディオ分野は一部商品の販売縮小の影響から売上高は減少しましたが、黒字を確保し、ヘッドホンやイヤホンなどのAVアクセサリ分野は、引き続き高い収益性を堅持しました。また、3Dに対応したプロジェクターが好調に推移し、収益に貢献しました。

以上により、当第3四半期における事業全体の売上高は前年同期比で約132億円減となる266億26百万円となりましたが、営業利益は同約19億円の大幅改善となる2億95百万円となり、平成21年3月期第3四半期以来の黒字となりました。

これに当第2四半期連結累計期間の実績を合算した当第3四半期連結累計期間の売上高は791億67百万円、営業損失は3億78百万円となりました。

*エンタテインメント事業

ソフトビジネスは、音楽関連の大型作品やアニメのヒット作品の輩出、音楽関連の権利収入などにより、売上高が大幅に伸長し、コスト削減などによる体質改善も進みました。光ディスク製造をはじめとする受託ビジネスは、厳しい市場環境の中で受注が順調に推移したことに加え、固定費削減などの効果が表れ、収益が向上しました。

以上により、当第3四半期における事業全体の売上高は前年同期比で約12億円増の127億2百万円、営業利益は同約17億円の大幅改善となり、10億40百万円の黒字に転換しました。

これに当第2四半期連結累計期間の実績を合算した当第3四半期連結累計期間の売上高は337億42百万円、営業利益は19億1百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、売上債権・たな卸資産などの流動資産が約87億円減少したことに加え、当社およびビクターの本社をはじめとする有形固定資産の売却による資産圧縮などにより、前連結会計年度末比で約312億円の減少となる2,435億45百万円となりました。

*負債

有利子負債(借入金と社債の合計)は、資産圧縮により増出した資金で金融機関からの借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度末比で約120億円の減少となる962億60百万円となり、負債合計でも前連結会計年度末比で約264億円の減少となる2,015億60百万円となりました。

また、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は前連結会計年度末比で約 209 億円の減少となる 438 億 76 百万円となりました。

*純資産

株主資本合計は、当第 3 四半期連結累計期間において純利益を計上したことなどから前連結会計年度末比で約 32 億円の増加となる 657 億 92 百万円となりました。

純資産合計は、株主資本が増加したものの、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなどの主要通貨が円高となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が約 77 億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で約 48 億円の減少となる 419 億 84 百万円となりました。一方、自己資本比率は前連結会計年度末比で 0.2% 上昇し、16.9%となりました。

なお、当社は、「3. 四半期連結財務諸表 (7) 重要な後発事象」に記載のとおり、平成23年1月5日開催の当社取締役会において、収益ある成長の実現に向けた資金調達と財務基盤および資本構造の強化を目的とした海外募集による新株式発行および自己株式の処分を決議し、平成23年1月25日にそれらの手続きを完了いたしました。これにより、同日付で総額139億24百万円が払い込まれ、株主資本および純資産が同額増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は 167 億 92 百万円となり、前第 3 四半期連結累計期間に対して約 48 億円収入が増加しました。主な要因は、たな卸資産の圧縮が一巡したことによる収入の減少があったものの、税金等調整前四半期利益の大幅改善により収入が約 211 億円増加したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間における投資活動により増加した資金は 65 億 34 百万円となり、前第 3 四半期連結累計期間に対して約 99 億円収入が増加しました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が約 18 億円減少したことに加え、当社およびビクターの本社の売却などにより有形固定資産の売却による収入が約 68 億円増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は 114 億 80 百万円となり、前第 3 四半期連結累計期間に対して約 61 億円支出が減少しました。主な要因は、短期借入金純増減額および長期借入れによる収入は約 276 億円減少したものの、長期借入金の返済による支出が約 123 億円減少したことに加え、社債償還による支出(前第 3 四半期連結累計期間は約 215 億円)がなくなったことによるものです。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、523 億 19 百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当第 2 四半期連結累計期間の実績と為替動向をふまえて、平成 22 年 10 月 28 日付で通期業績予想を修正いたしました。これに対して、当第 3 四半期における売上高は想定どおりの水準となり、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ想定を大きく上回る水準となりました。

第 4 四半期は、カーエレクトロニクス事業における市販分野やホーム&モバイルエレクトロニクス事業におけるカムコーダー分野の新商品導入期にあたるほか、業務用システム事業でも受注が活発になる季節要因があります。一方、ホーム AV 機器市場でアジアメーカーなどとの厳しい競争が続いていることをふまえ、当第 4 四半期は、平成 22 年 12 月 24 日に公表しました早期希望退職者の募集などを実施し、「企業基盤再構築に向けたアクションプラン」を完了する計画です。

以上を勘案し、通期業績予想は据え置きます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の連結子会社の貸倒実績率等は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

④税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は61百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は825百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は781百万円です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となったことなどにより、平成21年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上したことに引き続き、平成23年3月期においても当期純損失の計上が見込まれています。また、当社グループにおいては、運転資金を含めた資金調達に短期借入金を主体に行っています。これらの状況により、当社グループにおいては当第3四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、当該状況を解消すべく対応策を実施していきませんが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,383	43,502
受取手形及び売掛金	51,031	62,720
商品及び製品	29,048	31,051
仕掛品	3,409	4,121
原材料及び貯蔵品	7,808	9,588
その他	12,361	15,923
貸倒引当金	△1,662	△3,847
流動資産合計	154,381	163,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,149	19,885
機械装置及び運搬具(純額)	3,360	4,493
工具、器具及び備品(純額)	5,987	7,140
土地	33,084	47,362
建設仮勘定	424	1,093
有形固定資産合計	59,007	79,975
無形固定資産		
のれん	5,000	5,278
ソフトウェア	7,526	9,110
その他	2,890	3,258
無形固定資産合計	15,417	17,647
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536	4,822
その他	11,908	9,548
貸倒引当金	△1,944	△690
投資その他の資産合計	14,500	13,680
固定資産合計	88,924	111,303
繰延資産	238	389
資産合計	243,545	274,751

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,206	31,371
短期借入金	75,460	85,286
未払費用	30,375	36,383
未払法人税等	1,870	2,406
製品保証引当金	3,225	3,049
返品調整引当金	1,553	1,541
その他	13,675	15,974
流動負債合計	156,367	176,013
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	800	3,020
退職給付引当金	15,012	16,273
資産除去債務	872	—
その他	8,507	12,625
固定負債合計	45,193	51,919
負債合計	201,560	227,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	111,143	111,143
利益剰余金	△35,086	△38,301
自己株式	△20,264	△20,261
株主資本合計	65,792	62,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	256
繰延ヘッジ損益	231	385
土地再評価差額金	2,954	2,954
為替換算調整勘定	△28,044	△20,295
評価・換算差額等合計	△24,632	△16,699
新株予約権	—	20
少数株主持分	825	917
純資産合計	41,984	46,819
負債純資産合計	243,545	274,751

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	305,425	267,182
売上原価	223,222	184,000
売上総利益	82,203	83,181
販売費及び一般管理費	90,921	73,765
営業利益又は営業損失(△)	△8,717	9,416
営業外収益		
受取利息	148	148
受取配当金	217	153
為替差益	—	1,313
特許料調整額	—	634
その他	756	1,006
営業外収益合計	1,121	3,257
営業外費用		
支払利息	2,345	2,207
売上割引	413	225
為替差損	180	—
製品保証引当金繰入額	—	1,068
その他	3,732	2,641
営業外費用合計	6,671	6,143
経常利益又は経常損失(△)	△14,267	6,530
特別利益		
固定資産売却益	411	631
投資有価証券売却益	19	1
関係会社株式売却益	—	659
退職給付引当金戻入額	321	—
事業構造改革費用戻入額	245	34
固定資産売却関連費用戻入額	348	—
特許権使用許諾料	—	2,909
その他	165	97
特別利益合計	1,511	4,333
特別損失		
固定資産除却損	530	389
固定資産売却損	2,484	3,212
投資有価証券評価損	508	—
事業構造改革費用	933	150
雇用構造改革費用	494	1,909
課徴金	—	1,546
減損損失	1,218	1,037
その他	771	1,256
特別損失合計	6,940	9,504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,696	1,359

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,652	2,484
過年度法人税等	317	—
法人税等調整額	610	△3,363
法人税等合計	2,580	△879
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,238
少数株主利益	2	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,279	2,193

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	102,101	90,592
売上原価	74,146	61,755
売上総利益	27,955	28,837
販売費及び一般管理費	28,863	24,804
営業利益又は営業損失(△)	△908	4,032
営業外収益		
受取利息	59	41
受取配当金	18	33
特許料調整額	—	925
為替差益	—	464
その他	165	289
営業外収益合計	243	1,754
営業外費用		
支払利息	830	749
売上割引	105	71
為替差損	527	—
係争特許和解金	580	—
製品保証引当金繰入額	—	46
その他	604	519
営業外費用合計	2,648	1,387
経常利益又は経常損失(△)	△3,312	4,399
特別利益		
固定資産売却益	348	86
関係会社株式売却益	—	659
固定資産売却関連費用戻入額	325	—
特許権使用許諾料	—	2,909
その他	40	91
特別利益合計	715	3,746
特別損失		
固定資産除却損	71	102
固定資産売却損	127	1,031
投資有価証券評価損	456	—
事業構造改革費用	385	15
雇用構造改革費用	167	1,190
減損損失	766	32
その他	42	250
特別損失合計	2,017	2,622
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,614	5,523
法人税、住民税及び事業税	330	862
過年度法人税等	317	—
法人税等調整額	143	△774
法人税等合計	791	88
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,435
少数株主利益	24	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,430	5,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,696	1,359
減価償却費	14,608	10,542
のれん償却額	245	244
減損損失	1,218	1,037
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,753	△825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,626	△537
受取利息及び受取配当金	△365	△301
支払利息	2,345	2,207
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	5
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△659
固定資産除却損	530	389
固定資産売却損益(△は益)	2,073	2,581
売上債権の増減額(△は増加)	6,083	7,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,051	1,513
仕入債務の増減額(△は減少)	2,250	1,074
構造改革引当金の増減額(△は減少)	△3,211	—
未払費用の増減額(△は減少)	△7,837	△4,287
その他	1,499	△166
小計	15,652	21,410
利息及び配当金の受取額	365	306
利息の支払額	△2,186	△2,189
法人税等の支払額	△1,879	△2,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,951	16,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,730	△4,523
有形固定資産の売却による収入	5,791	12,632
無形固定資産の取得による支出	△3,457	△2,819
投資有価証券の売却による収入	28	74
関係会社株式の売却による収入	—	700
その他	13	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,353	6,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,469	△3,459
長期借入れによる収入	13,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△20,187	△7,855
社債の償還による支出	△21,531	—
その他	△1,064	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,613	△11,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△3,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,231	8,518
現金及び現金同等物の期首残高	52,393	43,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69	392
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,231	52,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となったことなどにより、平成21年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上したことに引き続き、平成23年3月期においても当期純損失の計上が見込まれています。また、当社グループにおいては、運転資金を含めた資金調達は短期借入金を主体に行っています。これらの状況により、当社グループにおいては当第3四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

このような状況下、当社グループでは、これまでの構造改革に加え、当連結会計年度の経常利益黒字化に向けて、不採算事業の改革、グローバル運営体制の再構築(本社売却・生産体制再編・国内外人員体制見直しなど)を骨子とした収益基盤を再構築するアクションプランを中期経営計画の初年度として平成22年5月に策定し、現在進めているところです。当第3四半期連結累計期間は、上記の改善施策が着実に効果を上げて、営業利益9,416百万円(前年同期△8,717百万円)、経常利益6,530百万円(前年同期△14,267百万円)、純利益2,193百万円(前年同期△22,279百万円)と前年同期の赤字から黒字転換しました。また、平成23年1月には新株発行及び自己株式の処分により約139億円の資本調達を行うとともに、一部の金融機関と長期の安定資金確保に向けた交渉を行っております。

当社グループは引き続き業績及び財務状況の一層の改善を目指すとともに、上記アクションプランの迅速な実行により、純利益の創出に取り組んでいきます。

上記の通り、業績及び資金の状況は大幅な改善を実現しておりますが、現在アクションプランを進めており、また、借入金の借り換え条件について金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が引き続き認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、各事業会社の事業部・事業統括部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「業務用システム事業」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、及び「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーオーディオ、カーAVシステム及びカーナビゲーションシステム等を製造・販売しています。「業務用システム事業」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器及び業務用ディスプレイ等を製造・販売しています。「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」は、ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、オーディオ及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「エンタテインメント事業」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス 事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	ホーム&モ バイルエ レクト ロニクス 事業 (百万円)	エンタ テイ ン メ ン ト 事 業 (百万円)	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,558	67,210	79,167	33,742	260,679	6,502	267,182	—	267,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,253	—	2,253	—	2,253	△2,253	—
計	80,558	67,210	81,421	33,742	262,933	6,502	269,435	△2,253	267,182
セグメント利益又は 損失(△)	6,024	1,847	△378	1,901	9,395	20	9,416	—	9,416

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、記録メディア事業及びインテリア家具等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

海外募集による新株式発行及び自己株式の処分について

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年1月25日に払込みが完了しました。その概要は以下のとおりです。

(1) 募集株式の種類

当社普通株式

(2) 募集株式数

下記①及び②の合計による当社普通株式42,000,000株

① 新株式の発行 30,000,000株

② 自己株式の処分 12,000,000株

(3) 募集価格(発行価格及び処分価格)

355円

(海外募集における1株当たりの発行価格です。なお、発行価額との差額は、引受人の手取金となります。)

(4) 発行価額(会社法上の払込金額)

331.54円

(5) 発行価額の総額

13,924,680,000円

(6) 払込期日

平成23年1月25日

(7) 募集方法

欧州を中心とする海外市場とし、Nomura International plcに全株式を引受けさせる。

(8) 資本組入額及び純資産の推移

株主資本の増加額 13,924,680,000円

(会社計算規則第14条第1項に従い、増加する資本金の額及び資本準備金の額は0円となります。)

(9) 資金の用途

今回の公募増資に係る手取額については、平成24年3月期までにカーエレクトロニクス事業における新商品開発資金、研究開発資金及び設備投資資金に40億円、業務用システム事業における研究開発資金及び設備投資資金に30億円、医用・ヘルスケア、教育及び高齢化対応などの新規事業領域への進出に向けた研究開発資金に30億円を充当し、残額を注力分野における戦略的事業提携及び運転資金などに充当する予定です。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	75,692	45,014	35,962	4,417	161,087
II. 連結売上高(百万円)					267,182
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.3	16.8	13.5	1.7	60.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2)欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3)アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4)その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。